

# 「妊産婦に寄り添う」 30人で議連を設立「伴走型支援」を要求

妊娠期から出産、子育てまで全ての妊産婦と家族をサポートするフィンランドの「ネウボラ」制度を国内で広げようと国会議員の有志約30人が議員連盟を設立した。妊産婦は孤立しがちでうつにつながると懸念される。不安や悩みを解消するため、切れ目なく寄り添うネウボラのような「伴走型支援」の全国展開を政府に求めている。政府は対応を慎重に検討する。

ネウボラは現地語で「助言の場」を意味する。信頼関係を築きながら継続して支援することで産後うつや子どもへの虐待などを抑止する効果があるとされる。

一部の自治体ではネウボラの理念を取り入れた支援事業を先行して導入。福島県伊達市は全ての親子を対象に妊娠期から同じ保健師や相談員らがサポートし続ける事業を進めている。東京都では渋谷区や調布市などが25歳以下の初産婦向けにモデル事業を行った。だが自治体によって取り組みの差が大きいのが実情だ。

議連は5月に設立。提言書を今月11日、黄川田仁志こども政策担当相に渡した。妊娠届を提出した時から子どもが就学する時まで妊産婦と家族に対し定期的に面談し、相談に応じる体制を全ての自治体で整備するよう求めた。必要な人材と予算の確保も要望した。

議連の会長で自民党の長島昭久衆院議員は「子育てに頑張っている家庭を丸ごと支援する制度をつくりたい」と述べた。

2026年6月14日共同通信より抜粋

「ネウボラ」制度の理念を取り入れた支援のイメージ



## こども子育て政策に奔走！ 「子育てを川上で支える」

## 予防的支援の仕組みを日本へ

少子化が日本の最大の社会課題であることは誰の目にも明らかです。でも、この問題を解決する特効薬はありません。私は、むしろ、こどもが生まれて来ないことを憂えるのではなく、せつかく生まれてきた尊い命を社会全体で大切に育むことこそ私たちの責務ではないかと考えるようになりました。

この10年、超党派議連の仲間と共に、こどもの貧困や児童虐待問題に取り組んできましたが、一層その思いを強くします。すなわち、貧困や虐待は、川の流れに喩えれば、川下での出来事です。川上でもっとやるべきことがあるのではないかと。川上で子育て家庭を支える「予防的な仕組み」をつくれれば、川下がこんなに難しい問題で氾濫しなくてすむのではないかと。

そんなことを考えているときに、ある産婦人科の先生からフィンランドの「ネウボラ」（相談する場所という意味）の話を知りました。ネウボラを紹介する解説書を読み込むうちに、実際に見てみたいという思いが募り、「百聞は一見に如かず」、8年前、遂にフィンランドを訪れ、一週間ネウボラ関連施設を視察しました。

（裏面につづく）



ネウボラは、フィンランドの子育て家庭の98%が利用する無償サービスで、妊娠期から出産を経てこどもが小学校へ上がるまでの約7年間、かかりつけのネウボラ・ナースが健康診断を通して親子の悩みや不安に寄り添い相談に応ずる伴走型支援で、子育て家庭が直面する様々なリスクを早期に発見し、適時適切に専門的な支援に繋げる「予防的支援」の仕組みです。

このような制度が、妊婦さんの7割が自分の生まれ育った場所でない環境で出産するという日本にあれば、孤独な育児や産前産後うつなどの不安や悩みにタイムリーにお答えできるのではないかと。

そのような問題意識を共有する仲間と共に、今年4月に「妊娠期から家族を社会で支える議員連盟（通称「ネウボラ議連」）」を立ち上げ、会長に就任しました。

すでに自主的にネウボラ的な仕組みを創設し、手厚い妊産婦支援を展開している東京都や福島県伊達市などの担当者からヒアリングを重ね、今では日本でもネウボラのような「すべての妊産婦とこどもに対する伴走型の予防的支援の仕組み」をつくることができると確かな手応えを感じています。引き続き、「未来に誇れる日本」のために、全力で頑張っています。



写真：こどもの貧困対策推進議連幹事長、児童養護議連会長、ネウボラ議連会長として議連の提言を黄川田こども担当大臣に手交

## 長島昭久の最新の活動を紹介！

Connecting with You  
Daily Updates from Akihisa Nagashima

NEW

(2026年6月21日より公開中)



## 選挙ドットコムちゃんねる出演

テーマ

【日本の防衛戦略】

- ・中東停戦合意の裏側
- ・ロシア・ウクライナ戦争で得た日本が学ぶべき教訓
- ・安保3文書改訂に対する維新とのスタンスの違い
- ・『もがみ型』は日本の宝【長島昭久×今野忍】



QRコードを読み取りいただきますとスマホでもご覧いただけます

NEW

(2026年6月26日)



党安全保障調査会副会長として高市総理に申し入れ

## 「新たな国家安全保障戦略等の策定に向けた提言」を申し入れ

総合アプローチの推進

外交・防衛・経済・技術・情報・人材の6要素を有機的に連携。

外交・防衛力の抜本強化

国際秩序を主導する外交、新しい戦い方への対応や継戦能力の確保。

政府横断的な取り組みと予算確保

経済安保や認知戦対策の強化、および政策実行に十分な予算の確保。



QRコードを読み取りいただきますとスマホでも詳細をご覧いただけます

長島昭久後援会事務所

東京都府中市宮西町4-12-11 モア府中2F / TEL: 042-319-2119 FAX: 042-319-2119